

つるおか

市議会

平成20年

12月定例会号

H21.2.1 発行

だより



❖ 目次

12月定例会の概要 提出議案と審議結果 2

総括質問 会派を代表して質問 4

委員会審査 付託議案を各委員会で審査 6

討論 議案に対して賛否の意見を表明 7

一般質問 市政全般について質問 8

📷 「防災への願い」

消防団統合後、初めての出初式が市役所前で、開催されました。時折ふぶく、あいにくの天候でしたが、消防団員による力強い「まとい振り」などが行われ、今年一年の無災害を祈念しました。

募集 「つるおか市議会だより」表紙写真
あなたの撮影した写真で、表紙を飾ってみませんか。詳しくは16頁をご覧ください。

Vol.14

補正予算議案、条例議案など 百十七件の議案が審議されました

十二月定例会は、十二月二日に開会され、市当局が百十五件、議会が二件の議案を提案しました。
上程された議案や継続審査となっていた請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書を含め、それぞれ審議され、十八日間の会期を経て、十九日に閉会しました。

(議案・請願・意見書の内容と審議結果は三頁)

市当局が百十四件の 議案を上程

開会初日は、市当局が予算議案四件、条例議案七件、事件案件百二件及び人事案件一件の計百十四件の議案を提案し、各会派を代表して五人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は四、五頁)

上程された議案については、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件案件は、所管の常任委員会に付託されました。続いて、議第二百三十二号の人事案件を審議し、全員賛成で同意されました。

続いて、議会が議会第十四号「鶴岡市農業委員会委員の推薦について」の議案を提案し、議長の名により推薦されました。(人事案件の内容は下段)

予算特別委員会を 開催、提案趣旨を説明

同日、本会議終了後に、予算特別委員会が開催されました。付託された補正予算議案四件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。

一般質問に 三十一人の議員が登壇

十二月四日、五日、八日の三日間、市当局に対して一般質問が行われ、三十一人の議員が市政

12月定例会日程

- 2 本会議(総括質問) 予算特別委員会
- 4・5・8 本会議(一般質問)
- 9・10・11・12 常任委員会
- 18 本会議 予算特別委員会
- 19 本会議



各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

九日に総務、十日に市民生活十一日に厚生文教、十二日に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件案件の審査が行われ、引き続き、予算特別委員会分科会として予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は六頁)

また、厚生文教常任委員会では、付託されていた請願の審査が行われました。

請願の審査報告 予算特別委員会では分科会報告

十八日の本会議では、市民生

活常任委員長が議第三百十号についての審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決されました。

次に、意見書提出を求める請願について、厚生文教常任委員長が請願審査の報告を行い、質疑、討論の後、表決の結果、請願第十号は賛成少数で不採択となりました。

本会議終了後に開催された予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で承認及び可決されました。

意見書提出議案を審査 委員長報告の後、討論・表決

議会最終日の十九日、意見書一件を議会が提案し、討論の後、表決の結果、議会第十五号は賛成少数で否決されました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件案件、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、議第三百十九号から第三百二十九号まで及び議第三百十一号から第三百三十一号までは、賛成多数で承認及び可決されました。次に、追加議案として、市当局が議第二百三十三号を提案し、全員賛成で可決されました。

人事案件の結果

人権擁護委員候補者

阿部明氏(大東町)

五十嵐二郎氏(鼠ヶ関)

農業委員会委員の推薦

議会から推薦する農業委員会委員に、上野多一郎氏(議員)

小林絹井氏(菱津)、菅原玲子氏(田代)、佐藤多美氏(荒沢)が推薦されました。

議会豆辞典

Q 委員会には、どのような役割があるの？

A 本会議で取り扱う議題は内容が幅広い分野に渡ります。そこで、議題をいくつかの部門に分け、専門的かつ能率的に審査するため委員会を設けています。

委員会には、常に設置されている常任委員会、議会運営委員会と、必要に応じて設置される特別委員会があります。常任委員会では、市の事務に関する調査、議案や陳情等の審査等、議会運営委員会では、円滑な議会運営のための議会運営全般の協議・審査、特別委員会では、特定の問題の調査研究のほか、予算・決算の審査を行っています。

市当局から提案された議案と審議結果（議第119号～議第233号）

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第119号	平成20年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第2号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第120号	平成20年度鶴岡市一般会計補正予算（第3号）	予算特別	可決
議第121号	平成20年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算特別	可決
議第122号	平成20年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	可決
議第123号	鶴岡市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	可決
	特殊勤務手当について、用地交渉手当等の廃止、犬猫等死体収集業務手当の新設、ハイリスク分娩手当、休日等救急業務手当の整理統合、災害応急作業手当等の内容変更を行うもの		
議第124号	山形県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	総務	可決
	山形県市町村職員退職手当組合の構成団体である月山水道企業団が平成21年3月31日をもって解散することに伴い、同組合を組織する地方公共団体の数を減少し、規約に関し所要の変更を行うもの		
議第125号	鶴岡市立鼠ヶ関小学校改築工事請負契約の一部変更について	総務	可決
	完成期限を平成21年2月20日から平成21年3月23日に変更するもの		
議第126号	鶴岡市総合計画基本構想について	総務	可決
	「人暮らし 自然 みんないきいき 心やすらぐ文化をつむぐ悠久のまち 鶴岡」をめざす都市像に掲げ、まちづくりの基本方針、施策の大綱、計画を推進するにあたっての方針などを定めるもの		
議第127号	指定管理者の指定について（出羽庄内国際村）	総務	可決
議第128号	鶴岡市国民健康保険条例の一部改正について	市民生活	可決
	産科医療補償制度の創設に伴い、同制度への加入機関で出産した被保険者に対する出産育児一時金の額を35万円から38万円に改めるもの		
議第129号	土地の取得について	市民生活	可決
	鶴岡市美咲町36番6 外6筆の土地9,498㎡を取得するもの		
議第130号	公の施設の区域外設置の協議について	市民生活	可決
	月山水道企業団の解散に伴い、市の区域外である三川町に公の施設（水道）を設置することについて同町と協議することにつき、議決を求めるもの		
議第131号～議第152号	指定管理者の指定について（鶴岡市第一学区コミュニティ防災センター 外21件）	市民生活	可決
議第153号	鶴岡市公民館設置及び管理条例の一部改正について	厚生文教	可決
	公民館の開館時間、休館日及び使用料の基準の統一を図るもの		
議第154号	鶴岡市手向地区ふるさとセンター設置及び管理条例等の一部改正について	厚生文教	可決
	公民館の開館時間、休館日及び使用料の改正に準じ、鶴岡市手向地区ふるさとセンター、鶴岡市鼠ヶ関青少年海洋センターの開館時間等について、所要の改正を行うもの		
議第155号	鶴岡市温海ふれあいセンター設置及び管理条例等の一部改正について	厚生文教	可決
	公民館の開館時間、休館日及び使用料の改正に準じ、鶴岡市温海ふれあいセンター外18施設の開館時間等について、所要の改正を行うもの		
議第156号	鶴岡市体育施設使用料条例の一部改正について	厚生文教	可決
	体育施設の使用料の基準の統一を図るもの		
議第157号	鶴岡市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について	厚生文教	可決
	産科医療補償制度への加入により、1分娩当たり3万円の保険料を医療機関が負担することに伴い、分娩管理料を改めるもの		
議第158号～議第176号	指定管理者の指定について（鶴岡市休日夜間診療所 外18件）	厚生文教	可決
議第177号～議第231号	指定管理者の指定について（大淀川交流センター 外54件）	産業建設	可決
議第232号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	同意
議第233号	鶴岡市水道事業等の設置等に関する条例の一部改正について	省略	可決
	月山水道企業団の解散に伴い、給水区域に藤島地域及び三川町の区域を加え、これまで旧市町村毎に設置されていた上水道事業5事業と簡易水道事業17事業とともに1つの水道事業に統合するもの		

議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第14号	鶴岡市農業委員会委員の推薦について	省略	推薦
議会第15号	金融危機に端を発した景気悪化から国民生活を守るための意見書の提出について	省略	否決

請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第10号	地域医療を守る意見書提出を求める請願	厚生文教	不採択

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)

新政クラブ

寒河江俊一 議員



「鶴岡市総合計画基本構想は

議員 健康福祉都市の形成・学術産業都市の構築・森林文化都市の創造に向けた重点施策を伺いたい。市長 市民の方々が心温かに暮らし、明るい展望を持てるように、地域の様々な資源や特性を生かした文化のまちづくりに向け、健康増進と福祉施策の積極的な充実、農林水産業・商工観光産業の振興、高等教育研究機能の充実と有効活用、伝統的地方文化の維持と振興、自然環境を大切に保全しながら、まちの環境整備、高速交通基盤整備を推進する。今後、も現状の分析、把握に努め、現実にも合った施策を展開したい。

「農業は公益」本市の振興策は

議員 人々の命を守り環境を保全する農業。活性化の取り組みは。市長 担い手育成・産地づくり・環境保全型農業・生産基盤整備・交流人口の拡大等の農業施策を重点的に推進し、課題解決に向け国及び関係機関へ積極的に働きかけ、経営改善安定化に取り組む。

鶴岡市体育施設使用料改正は

議員 料金改正の基本的考え方は。市長 公平性の観点から減免基準も併せて検討した。関係団体への説明や、市広報による周知などで情報を提供し、利用者の理解を得て、スムーズな移行に配慮したい。

新政クラブ

本間新兵衛 議員



本市の経済対策について

議員 現下の経済状況を鑑み、本市の中小企業への支援策はどうか。また物品購入や建設工事などの地元発注について、所見を伺いたい。市長 市の制度資金の緊急経営安定対策として、利率を長期プライムレートマイナス〇・八割の変動金利とし、〇・三割引き下げた。また、支払い利子を一年間補給する制度を新たに創設した。今後、地域経済の状況、国や県の対策に注目し、適切な対応を図りたい。建設業については、厳しい経営環境を踏まえ、支払い手続きの迅速化や資材の単品スライド条項の適用を行っている。また中間前払い制度の導入や低価格入札の失格基準の設定など、来年度施行に向け準備している。今後とも地元企業に十分配慮し、発注を行っていく。

特殊勤務手当の見直しについて

議員 今般の特殊勤務手当の改正についての所見を伺いたい。市長 危険な業務や不快で困難な勤務など、特殊性にに応じて支給する手当だが、業務の形態や環境が変わってきており、抜本的な見直しを行い、現行で四十八種ある手当を十六種に削減した。普通会計では、支給見込みの職員の割合も四一・三割から二・六割に縮減され、支給額も現在の額の三・六割まで減少する見込みである。

黎明公明クラブ

富樫 正毅 議員



新消防本部の防災力向上対策

議員 近年、大規模災害は増加の一途をたどり、その被害も甚大なものとなつていく。地域防災力の強化、災害情報体制の整備、応急対策と避難環境の整備等の課題も見受けられる中、災害時に中核施設となる消防本部の平成二十三年四月の移転新築、開設に向けて、準備が進められている。新消防本部が果たす役割として、災害時における機能強化が望まれるが、所見を伺いたい。

市長 多様化する災害に対しては、消防職員・団員の活動能力の向上が課題であり、特に訓練施設の充

実に配慮している。また大規模災害時に全国から応援に駆けつける緊急消防援助隊の有効な部隊運用ができる環境づくりも重要なため、受け入れ体制の充実、強化を図ることとしている。屋上に設置されるヘリポートは、災害発生直後の情報収集、孤立集落の援助、救護活動、防災行政無線の空白地への情報伝達に威力を発揮するものである。庁舎等は鉄筋コンクリート五階建ての免震構造で荘内病院程度の耐震強度を持ち、一一九番の発信場所、消防車の現在地を瞬時に表示できる高機能消防指令センターを整備するもので、現在、実設計に入っており、防災拠点にふさわしい庁舎となるよう機能強化を図る考えである。

連合鶴岡議員団

押井 喜一 議員



農業政策について

議員 担い手が将来に向け、意欲と希望を持つことのできる経営安定に資する本市の施策は。

市長 安全・安心な農業生産を基盤に、地域特性などの潜在力を最大限に発揮し、担い手の経営を展させる条件整備を進めていく。議員 現行の収入減少補てん制度

* 長期プライムレート：金融機関の取引先に対する長期貸付の最優遇金利
* 単品スライド条項：特殊要因により特定の工事材料の価格が著しく変動した場合に請負代金額の変更を請求できる規定

では、万全な担い手支援対策にな
っていない。所得の補償・確保が
できる制度にすべきと考えるが。

市長 補てん基準については、生
産費を補償し、再生産を確保でき
る制度への見直しが必要であり、

国に対し継続して強く要望を行う。
議員 より環境に優しく、安全・

安心な農産物を生産するには、堆
肥による土づくりが重要であり、

耕種農業にとつて、畜産による堆
肥の増産が不可欠である。危機的

状況にある畜産経営に対し、事業
全般にわたる支援強化が必要では

市長 総合計画の農業振興施策の
柱の一つとして、耕畜連携による

環境保全型農業の推進を図ること
としているが、有機特別栽培の水

稲や畑作、園芸作物の生産に欠か
せない堆肥の供給源となる畜産の

振興は非常に重要になっている。
今年度から堆肥需給調整や、本市

にある四か所の有機堆肥製造施設
のネットワーク化を図るために基

本的調査を行い、また畜産振興に
向け課題の調査検討を進めていく。

日本共産党市議員

三浦 幸雄 議員



雇用確保と中小企業支援を

議員 市内の企業でも派遣社員等

の大量解雇の動きが伝えられる。

①市は労働基準監督署とも協調し、
企業への雇用確保の働きかけに取

り組むべきでは。②中小企業への
融資制度の対象業種が拡大された

が、理美容院など対象に入ってい
ない業種もある。市独自で制度を

拡充する考えはないか。

市長 県や関係機関と共に対策
を実施する。又、市内事業所の求

人ニーズなど、情報収集や提供に
努めたい。本市の中小企業の八

割が対象になるが、市独自の支援
策として「長期安定資金パート」

もある。指定外の業種については、
市の制度を活用してもらいたい。

公民館の位置づけは

議員 公民館条例の一部改正で、

旧町村の公民館では値上げになる
施設がある。減免措置はあるが、

公民館は重要な社会教育施設であ
り、本来「受益者負担」「負担の公

平性の確保」などはなじまない。
公民館の位置づけについて何う。

市長 値上げになる施設もあり、
心苦しくも思う。合併調整項目と

して、開館時間、利用料等の統一
を図るもので、経過措置を設け緩

和措置を講ずるとともに、丁寧な
説明に努めたい。公民館は市民の

皆さんが地域づくりに参加するた
めの重要な施設として支援したい。

議会の開催状況(平成二十年中)

平成二十年中は、四回の定例会(三月・六月・九月・十二月)
と、一回の臨時会(二月)が開催されました。その概要を次の
とおりお知らせいたします。

◎議会の開催状況

(単位:回・日)

招集回数		会期日数		本会議日数	
定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会
4	1	81	1	25	1

◎全員協議会の開催状況 3回

◎提出議案の状況

(単位:件)

市長提出						議員提出					請願		
予算	決算	条例等	事件	人事	計	条例	決議	意見書	その他	計	受理	継続	計
40	3	51	131	8	233	0	0	13	2	15	13	1	14

◎審査の状況

(単位:件)

市長提出					議員提出			請願						
可決	同意	承認	認定	否決	可決	否決	推薦	採択	不採択	一部採択	継続	審議未了	取り下げ	
213	8	9	3	0	12	2	1	3	10	0	1	0	0	

* 耕畜連携: 米や野菜等を生産している耕種農家へ畜産農家から堆肥を供給したり、転作田等で飼料作物を生産し、畜産農家の家畜の飼料として供給する等の連携を図ること

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審議します

(審査の主なものを掲載します。)

総務 常任委員会

総合計画基本構想について

委員 市民が計画を自らの目標として自覚することが必要と考えるが、その手立てはどうか。

企画部長 総合計画は長文であり、施策も多方面にわたっているので、分かりやすく整理した普及版を年度内に全戸配布する予定である。

今後は、総合計画審議会の意見を聞きながら実施計画を策定することとしており、市民と職員による鶴岡総合研究所での研究内容も実施計画に反映したい。さらに市民フォーラムなどを開催し、市民と計画を共有しながら計画の推進に努めたい。

委員 合併時の新市建設計画と、新総合計画の都市像や実施計画との整合性はどうか。

企画部長 新市建設計画では、合併前の各市町村が持つ特性を生かした振興発展の理念が、多様性という言葉に現れたものと理解している。新総合計画の目指す都市像では、市全体で頑張っていくまちづくりが必要と考え、地域性というものを除いているが、基本構想でも各地域の資源をどう生かしてそれぞれが特性ある発展を目指すかという方向性を示しており、その意味で新市建設計画を踏まえた

ものとなっている。事業の実施に当たっては、新市建設計画と新総合計画を踏まえて進めるべきものと考えている。

市民生活 常任委員会

予算特別委員会 分科会

緊急消防援助隊の派遣について

委員 岩手・宮城内陸地震に本市から派遣しているが、派遣はどんな手順で行われるのか。

消防本部警防課長 今回のように一消防本部では対応できない大規模な地震の場合、被災地の市町村長が都道府県知事を通じて総務省へ緊急消防援助隊の派遣を要請し、それに基づき総務省が都道府県知事へ出動要請を行うものである。

岩手・宮城内陸地震では、本市消防本部から二回にわたり、車両六台と隊員二十六名が出動し、山形県隊として被災者の救援活動に当たったところである。

厚生文教 常任委員会

体育施設使用料について

委員 使用料収入と管理経費の現状、料金改定後の収入予測は。

スポーツ課長 平成十九年度の決算では、使用料収入は市全体で約

九千万円であるのに対し、管理経費は約三億七千万円であり、経費対収入の割合は約二四割である。料金改定後は、十九年度と同様の使用状況であれば、約百五十万円の収入増と想定している。

委員 障がい者が体育施設を利用する場合の使用料減免の考え方は。

スポーツ課長 障がい者のプール使用は、効果が期待されることから全額免除している。その他の施設についても、現在は施設使用料を半額負担、電気料を全額負担としているが、施設使用料の全額免除を検討していきたい。

予算特別委員会 分科会

就学援助(準要保護)の認定と全国大会に出場する児童生徒への経費補助について

委員 それぞれの現状は。

学校教育課長 就学援助事業は、経済的理由で就学困難な児童生徒を救済することを目的としている。生活保護世帯に準じる程度に生活が困窮している家庭の保護者に対し、学用品費、通学用費、給食費などを国庫補助の限度額に準じて支給している。受給者は、五月以降の半年で、当初に比べ、小学校で二十名、中学校では六名増加した。

管理課長 全国大会に出場する場合、小中学校体育文化活動奨励事

業補助金として経費補助をしており、大会出場者に対し、参加料、交通費、宿泊費の五分の四を支給している。

産業建設 常任委員会

予算特別委員会 分科会

金融対策事業について

委員 補正額七千九十万円はどんな内容か。また利子補給の期間延長は検討していないか。

商工課長 この事業は、低利率での融資あつせん等による経営の立て直しを目的としている。今回の制度改正は、売り上げが二十割以上減少している事業所を対象に、利子補給を二分の一から全額に拡大して一年間とし、また貸付利率を長期プライムレートマイナス〇・五割を〇・八割とし、さらに保証料を市が六十割相当補給するものである。補正額は、融資額を年度末までの四か月間に、一件当たり千五百万円で三十件と想定し、現在の予算執行状況や利率などを勘案して、市の預託金を七千万円、保証料・利子補給金を九十万円と見込んだ。今後さらに景気後退が続く、全般的に経営再建が困難な状況が見られる場合には、今後の推移を見守りながら、期間の延長を検討していきたい。

討 論

表決の前に、提案された議案に対して、賛成か反対かの意見を表明します

反対

公共施設使用料値上げに反対、市民の要求に応え、合意形成を

日本共産党市議団を代表し、公民館設置及び管理条例と体育施設使用料条例の一部改正、西部児童館指定管理者の指定に反対する。

公民館では、全五百二十四室のうち四九割が値上げとなる大幅な改定にも関わらず、各地域での意見聴取も行われず、市民合意が形成されていない。公民館は主要な社会教育施設の一つであり、無料を原則に検討されるべきである。西部児童館の指定管理の要件である放課後児童クラブ実施案では、

学童保育の特質である異年齢の集団保育を否定する考えが示されている。住民要求に応えた形で児童館と学童保育が発展することを求める立場から、反対する。

体育施設使用料は、受益者負担原則で料金の調整が図られたことが問題で、高校生以下の子どもにまで負担を課す現状は、公共施設の目的は何かということをも問いつけていく。また市民プールについては、管理業務の委託先団体の実態把握や市当局の管理の総括が不可欠であるが、その姿勢を欠いていることが問題であり、反対する。

反対

情報公開や市民との情報共有の改善を強く求める

指定管理者の指定、総合計画基本構想の議案について反対する。

現行の情報公開条例では、指定管理者の業務が情報公開の対象外である。実施機関に準じた情報公開ができるよう条例の改正を求め、指定管理者の全議案に反対する。総合計画基本構想について、その方向性は一定の理解をするものである。しかし、実施計画に至るまで、数値目標や成果指標などを定めない方針を固めているようであり、情報公開や市民との情報共有

有に對する市行政の認識の低さが現れている。これまでの一年四か月、専門委員会など一部市民を巻き込んだ議論も行われてきたが、指標に基づく行政評価、公募委員制、パブリックコメントは行われていない。今後十年で人口が一人減少すると予想される状況下の計画であり、こうした時代は住民の参加と協働なくして乗り切ることはできないと考える。今後の計画策定の段階で、行政評価などを積極的に取り入れ、これからの時代にふさわしい計画に改善することを強く要求する。

賛成

現下の緊急対策と調整施策を評価、今後の創造型市政に期待

新政クラブを代表し、賛成の立場で討論する。

補正予算議案では、中小零細企業への緊急対策、小中学校五校の耐震補強、生活保護の扶助費追加給食費扶助等を追加する小中学校就学援助など、情勢分析を踏まえた対応策に賛同する。

条例・事件議案では、十九業務の特殊勤務手当の廃止は、行財政改革に一步踏み込んだものと評価する。新総合計画は、市政運営を調整型から創造型へ移行する今後

十年間の道標であり、より具体的に創造的なプロジェクトの展開を期待する。公民館と体育施設については、誰もが等しく利用できるように、使用料等を統一し、使用料減免基準を整理したものである。公の施設の使用は受益と負担が基本であり、本市の施設運営のあり方として理解する。指定管理者は実績や地域要件などを考慮し、選定委員会での所定の手続きを経て決定されたものである。施設の目的を効果的に発揮することにより、サービス向上や経費節減、地域活性化や雇用創出などが期待されることから、制度の定着を希望する。

十年間の道標であり、より具体的に創造的なプロジェクトの展開を期待する。公民館と体育施設については、誰もが等しく利用できるように、使用料等を統一し、使用料減免基準を整理したものである。公の施設の使用は受益と負担が基本であり、本市の施設運営のあり方として理解する。指定管理者は実績や地域要件などを考慮し、選定委員会での所定の手続きを経て決定されたものである。施設の目的を効果的に発揮することにより、サービス向上や経費節減、地域活性化や雇用創出などが期待されることから、制度の定着を希望する。

賛成

合併の理念を踏まえ、新総合計画の推進に期待する

黎明・公明クラブを代表し、賛成の討論を行う。

公民館、体育施設については、使用料の区分や減免規定などを統一するものであり、改正の考え方や内容は、いずれも合併の効果として評価する。

指定管理者の指定については、管理者側の一層のサービス向上、改善努力、弾力性・柔軟性のある施設運営と、市行政の管理者に対するチェック機能が十分に働くよう願うものである。

新総合計画は、合併の理念を踏まえ、今後十年間の本市の方向性を示すものである。計画は基本構想と基本計画で構成されており、数値目標にこだわることは、計画の果たす役割を限定的なものにしてしまいかねない。数値で示すべきものがあれば、今後策定される実施計画に盛り込むことが妥当である。地方分権の流れの中で、自立可能な基礎的自治体として、地域特性や地域振興に十分配慮し、行政と市民の情報共有やさらなる風通しのよい組織機構のもと、協働によるまちづくりが推進されることを願い、賛成する。

一般質問

市政全般について市当局に
考え方や方針などを
質問します

(総括質問を行った議員を除く29人の質問を掲載し、執筆は質問をした議員本人です。)



加藤 太一
議員

大規模学童保育解消に 市は責任ある対応を

議員 適正規模をめざすとして、二〇一〇年から七十一人以上の学童保育への国の補助金が打ち切られる。市内五か所の大規模学童保育所の分離・分割に向けて、市が主体性をもって実効策を提案すべきではないか。また、国の補助も使って、市が施設を整備する考えはないか。
健康福祉部長 国は一昨年十月にガイドラインを示し、大規模クラブについては補助金を廃止するとした。市も適正規模への改善に向け分割を検討しており、公的施設の提供、民間施設借り上げ家賃補助で支援していく。

西部児童館一年生だけの 学童保育は問題では

議員 西部児童館が二十一年四月から開設されることは歓迎するが、児童館で学童保育を行うと、六学区に異なる運営主体の学童保育ができ、児童を奪い合うことになるのでは。一、二年生の学童保育をしようが、異年齢の集団保育の良さが失われるのではないか。

健康福祉部長 地域からの要望もあり、「ゆりの木」に加えて児童館で放課後児童クラブを行うが、奪い合いではなく役割分担である。詳細は、児童館の指定管理者と「ゆりの木」、市の三者で協議、調整を行いたい。



黒木 徹
議員

横領事件で監査の実施を

議員 市の施設である市民プールを舞台に鶴岡水泳連盟(水連)の横領事件が起こされたが、市も水連に不公平・不公正な優遇を行ってきたことは問題である。市がプール管理業務を委託し、プール使用を許可してきたことから、監査を行うべきでは。また、スイミングクラブについて

は、市が健全な事業運営に責任を持つていくべきでは。



市民プールの今後の管理体制は

教育長 水連に委託している業務に何ら問題はなく、プールの使用にも大きな支障は無かったことから、監査の必要は無いと考える。今後については当該団体が自ら改革すべきことだが、不祥事であり、市民に心配を抱かせる事案であることから、組織体制の抜本的な見直しを図られるよう適切に指導したい。

就学援助制度の改善を

議員 保護者へ配布される「就学援助のお知らせ」の内容で、申請が権利であることや「世帯全員の収入が非常に少ないため、学用品費や給食費等に不自由している世帯」という基準、また、「福祉融資制度」の紹介を記載してはどうか。

教育長 援助の対象者となる要件について、分かりやすく的確に伝わるよう、文言の整理等を検討したい。生活福祉資金等の制度についても紹介をしたい。



岡村 正博
議員

大山幼稚園の今後について

議員 地元自治会より提出された意見書の趣旨に沿って、大山幼稚園は平成二十二年三月末をめどに閉園されることとなり、説明会が開催された。意見書の内容と今後の対応を伺う。



平成21年度末閉園予定の大山幼稚園

教育長 意見書は、今後の幼児教育の充実と地区住民の意向により幼稚園の廃止、民営化もやむを得ず、受け皿を大山保育園

にお願ひし、保育園の機能充実に要望する趣旨であった。説明会での意見を踏まえつつも、意見書の趣旨に沿って、大山幼稚園の閉園と大山保育園の機能充実支援の準備を進めたい。

ラムサール条約登録地及び周辺の 環境保全について

議員 植物の盗掘や昆虫類の乱獲への対応、環境保全への対応について市の考えは。

企画部長 保全巡視員を配置しており、今後さらに関係機関と連携しながら、盗掘防止などに努めたい。環境保全については、関係する行政機関等で連絡協議会を設置し、周辺一体の環境保全活動の方針などを検討したい。議員 上池、下池の水質管理についての考えは。

農林水産部長 平成十七年度から山大農学部と共同で、水質の維持改善方策を検討している。今後とも調査研究を進めながら、水質浄化を図っていききたい。



佐藤 文一
議員

健康現役社会について

議員 地域と地域農業を支える担い手である高齢者の方が、家

族や地域の役に立つことに生きがいを感じながら、元気に活動している姿が各地で見受けられ心強く思っている。生涯現役で活躍することが可能な農業の現場において、意欲と体力のある高齢者が活躍できる場をしっかりと位置づけることができれば、農村社会は健康生涯現役社会の先導的な場となり得ると考えられる。高齢者が働ける環境などをどう整備し、どう作っていくかとしているのか、見解を伺いたい。

農林水産部長 市として農業作業受託や農業機械等の共同利用集落営農の組織化に向けた取り組みを推進する中で、高齢農家が農業に積極的にかかわれる仕組みの構築を図っていききたい。特に、野菜、花き及び果樹等の摘花作業や収穫、選別は時期が集中することから、多くの労働力の安定的確保が規模拡大や高品質の重要な要因であり、経験豊富で安定した労働力としての高齢者の役割は、ますます重要になると認識している。働きたいという高齢農家と、安定的な労働力確保をしたいという園芸農家との調整が重要な課題となっている。市としても、J Aと連携をして、対策を検討してまいりたい。



佐藤 聡
議員

藤沢周平記念館(仮称)について

議員 正式名称、オープン日はいつ頃決まるのか。また鶴岡公園周辺から中心市街地への回遊を促す施策は。



完成が待たれる藤沢周平記念館(仮称)

教育次長 展示計画などソフト展開の検討等に多少時間を頂きたい。名称、開館日などの具体的な事項は現在検討中である。商工観光部長 旧荘内病院前の市道荘内病院前五日町線の両側に歩道を設け、歩行者優先道路とし、途中に市街地中心部の案内看板の整備を検討する。また市街地観光共通券に記念館を組み込むことも検討したい。来年度は、出羽三山の五年御縁年や

J Rのデスティネーションキャンペーンもあり、メニュー作りに取り組んでいる。

主要地方道余目加茂線下川地区の整備について

議員 整備計画の進捗と今後の見通しはどうか。また道路両側の砂防林の保全の方針は。

建設部長 県では昨年度から事業に着手しており、今年度は路線測量、詳細設計を実施する計画となっている。更に来年度からは丈量測量、用地買収に向けて準備を進めていると聞いている。クロマツ砂防林の保全に関しては、地元の意向を踏まえ、影響を極力少なくし、やむを得ず伐採が必要な場合には、復元を図る方針である。



今野 良和
議員

赤川市民ゴルフ場の経営改善を

議員 第三セクター赤川スポーツランド株式会社が、運営する市民ゴルフ場を整備する際に一般から募集した会員預り金の返還について、市民ゴルフ場設置者である市は、どのように把握しているのか。また今後経営の健全化に向けた取り組みを指導、

支援すべきと考えるかどうか。建設部長 赤川スポーツランド株式会社では、会員募集時に、七百五十七名から一人当たり二十二万円、総額約一億六千六百万円を預かっている。平成二十五年から返還が始まるが、景気低迷に伴う利用者との収入の減少で、返還に備えた十分な資金留保が出来ていない状況と認識している。市が設置した公園施設であることを踏まえ、ゴルフ場の経営状況の把握、分析を行い、対応について協議、検討したい。

市税の収納向上対策について

議員 市税等の滞納が増加するなかで、収納率の向上対策についてどのように取り組むのか。総務部長 十九年度決算における滞納繰越分の収入未済額は、約十四億二千五百万円で全収入未済額の七八・七一割を占めている。不誠実、長期にわたる滞納者に対しては、納付計画書の提出を求め、それに沿った納付の実行により、滞納の早期解消に向けて一層努力をしていく。



佐藤 信雄
議員

庄内空港の路線について

議員 庄内東京便の利用が順調な一方で、大阪直行便は三月末で廃止が決定している。四月からの乗り継ぎ割引と直行便との比較を含めた見解と、乗り継ぎに考慮した東京便の改編、地方や海外を含めた新路線の開発など、今後の所見を伺う。

企画部長 大阪乗り継ぎ便は、多少の時間的ロスはあるものの、乗り継ぎ割引運賃の導入により、全体的な利便性を確保できると考えている。東京便の五便化の実現のほか、国際線チャーター便の誘致促進など、県と共に研究・検討を進めていきたい。



割引運賃導入による利便性向上を

先端生命科学研究所支援について

議員 この度のスーパー特区採択への本市の見解と、今後の支援策についての考えは。

企画部長 全国百四十三件の応募の中から、二十四件の採択の

* 丈量測量：田畑などの土地の広さを測量すること

一つに選定されたもので、研究成果はもちろん、本市が県と進めてきた支援策が、国からも実質的に高い評価をいただいたものと考えられる。国立がんセンターなどの研究機関や関係企業などと共に、がん医薬品などの早期開発を進めるといふことで、先端研では各種がん診断指標や抗がん剤の対象探索などを担うものであり、先端研の研究活動が更に安定的に推進されるよう、県と協調し支援を進めたい。



本間 信一
議員

夢と希望の持てる米政策を

議員 平成十九年の米仮渡金は過去最低の一万円だった。二十年は、一俵当たり約一万二、三千円だが生産資材が高騰し、厳しい状況に変わりにない。現状の米価水準をどうとらえているか。農林水産部長 十ヶ当たりの所得は、昭和六十年が十一万四千三百七十四円、平成十九年が三万六千二百八十三円と大きく減少し、農家は厳しい経営状況にあると認識している。水田経営所得安定対策制度では最終補償ラインが示されていないため、生産費を補償する制度への見直

しを国に対し強く要望していく。議員 農業経済が地域経済に及ぼす影響は。農林水産部長 本市の農業産出額は、平成元年が四百十億円、十六年が二百六十一億円で、約百五十億円減少しており、地元経済への影響も大きいと考える。議員 お金の格差が希望の格差をもたらし、若者のやる気の放棄、中高年の自殺など社会問題の原因になっている。夢と希望の持てる米政策、努力が報われる環境づくりが課題ではないか。

農林水産部長 農業者の理解と協力により、関係機関や関係団体が連携して検討した生産、流通、消費の状況に的確に対応した地域水田農業、ビジョンのもと、米づくりを始め、土地利用型作物の生産を着実に進めたい。



佐藤 征勝
議員

完全除雪による冬期交通確保を

議員 本市は、雪の少ない海岸地域から豪雪の山間地域まで異なる現状を抱えている。今後もし予高齡化の進展などにより、積雪による地域間格差は増すばかりである。これからも除雪対策は、雪や気象など特殊性を考

慮し、地域実態に合わせた対応が求められると思うが、見解は。建設部長 豪雪地帯の各旧町村では、雪に対する取り組みを工夫し、除雪についても地域の気象や地形、降雪状況に応じた体制整備を行って来ている。合併後もこれまでの方法を踏襲し、庁舎ごとの除雪計画に基づいて体制を整え、作業に当たる。



地域実態に合わせた除雪対策

ブナの害虫ウエツキブナハムシ

議員 最近原生林をはじめ、豊かな森林が大きな悲鳴をあげている。松くい虫やナラ枯れ、ブナの葉を枯らすウエツキブナハムシなど害虫による被害は自然環境にとって脅威であり、危惧を抱いている。害虫の生態と発生状況の把握、対応を伺う。農林水産部長 庄内総合支庁では今年度総合的な検討のため、

庄内地方森林病害虫被害対策検討会を設置し、被害対策の検討や住民に対する周知などの協議を行う。市としても異常発生のみカニズムの解明や、奥地に対する防除手法の研究など要望を行っていく。



加藤 義勝
議員

庄内農業農村発展の「核」 農協合併の誘導役を担え

議員 「何はさて獲られて目出度し豊の秋」の句を詠み、「何はさて」の処に豊作を昔日の様に喜べない、農村社会のうつ積した思いを託した。農業再生は、地方再生の核心であり、農協の果たす役割と責任がますます大きくなる中、農協合併は、鶴岡農業を進める上での緊急課題である。先達が成し得なかった庄内一農協実現のため、市が仲介役を担い、まずは市内二農協の合併を進めるべきではないか。

農林水産部長 農業にかかわる環境は甚だ厳しい状況が続く、多様な厳しい課題の中、農業政策も大きく揺れている。担い手の安定的な育成、確保、地域特性を生かした産地づくりと多角化、環境保全型農業への技術的

検討など、当面する諸課題の解決には、生産者団体であるJA鶴岡、JA庄内たがわとの一体的な関係のもとで対処していく必要があると思うが、両農協と市においては、意見交換会や農業まつりの開催を通じて、徐々に一体感が醸成されつつあると認識している。県では、農協の経営基盤の強化、農協系統全体としての信用力の向上を図る観点から広域合併を必至と考えており、農協が合併に向けて議論することになれば、市としても積極的に参加をしていきたい。



菅原幸一郎
議員

農業担い手、新規就農者支援策を

議員 予期せぬ経済悪化状況の下、農業、食料問題が国民的関心事になっている。現場は当然ながら、異なる角度から農業に対して熱い視線が注がれている。先入観を持たずに新たな視点で農業参入を望んでいる方、法人に対し、地方裁量も含めて制度資金等の支援措置が必要では。農業委員会会長 スーパーL資金の利用には、その妥当性、実効性など一定の審査が必要で、手続きの煩雑さや融資までの期

間が長いなどの不満もあったが、極力迅速化を図ると共に、少額融資については無担保、無保証の融資制度が創設されるなど、改善が図られている。特に昨年度から新規借入れについては実質金利がゼロになる措置が講じられ、経営改善に取り組みやすい環境整備が図られている。

農林水産部長 過去八年間の新規就農者は百四十一名で学卒者は四十六名、うち農業関係以外が半数である。Uターン者は八十七名で社会人からの就農者が六二割を占めている。就農支援資金としては、住居移転、資格取得にかかわる無利子の就農準備資金、機械施設取得にかかわる就農施設等資金があるが、利用実績が少ないことから、就農希望者への周知を図るとともに、関係団体などの意見を伺いながらサポートしていきたい。



五十嵐庄一 議員

つるおか森のキャンパス元気プロジェクトについて

議員 事業の大きな柱である森の産直カー社会実験事業のこれまでの実施状況、生産者の取り組み、反響は。また、あつみ号

への海産物導入の考えは。



賑わいを見せる森の産直カー

企画部長 現在週三回、町内会商店街、企業などのご理解とご協力をいただき、延べ二十六か所を巡回し、各イベントにも出店して、市街地住民と交流が図られている。十、十一月の運行は二台で延べ五十八日、総売り上げは四百三十五万円、一日一台平均七万五千円で予想を上回る販売実績を上げている。これまで出荷をあきらめていた温海四十名、朝日十一名の生産者が新たに出荷し、百四十名が参加している。今後とも新規募集を図り、拡大していく。また、スーパーで売っていない物や新鮮で安全、安心な地元農林産物の提供は好評で、リピーターも増えている。一月からは週二回に縮小し、場所の選定作業を進めている。海産物の取り扱いにつ

いては課題もあるが、国の事業に組み込まれるよう、前向きに検討していきたい。
議員 自立に向けた今後の取り組みについて伺う。
企画部長 品揃え、価格の問題、売れ残りの返却対応、採算上の課題、小売店との競合など検証を重ね、検討していく。



高橋 徳雄 議員

友好都市との関係について

議員 過去、現在において縁があり、友好都市として七市町村と親戚づきあいをしている。平成二十一年は、合併四周年記念式典に、各首長より一堂に会していただき、さらに交流を深め、未来の鶴岡市発展のために、ご意見ご提言を頂戴することが意義あることと思うが。
総務部長 歴史的な縁や先人の仁徳、本市の豊かな土地柄や市民の温かさによって築かれてきた都市交流の歩みを絶やさず、友好や信頼の輪を広げていくこととは意義深く、市としても四周年という記念すべき節目の年と認識し、盟約関係自治体にご案内し、友好や相互理解を深める場を設けたいと考えている。

企業誘致推進委員会設置と観光誘客

議員 ふるさと会には、大都会でトツプクラスで活躍している方がおられる。その方々で地元出身企業誘致推進委員会の設置を考えられないか。また今年度は観光資源がたくさんできたが、それらを生かした、友好都市やふるさと会への誘客方法は。
商工観光部長 既存企業の拡充促進とともに、各工業団地への企業誘致の方策として、ふるさと会からの協力などを考えていきたい。観光については、これまで以上に連携を図りPRし、一層の誘客を進めたい。



山中 昭男 議員

本市職員の退職金について

議員 全国的に団塊世代が定年期を迎え、退職金の財源の確保が課題になっている。本市の退職手当支給制度の仕組み、また今年度を含め、今後想定される退職金の額と課題は。
総務部長 地方公共団体の退職手当支給事務には、独自に退職手当を支給する方法と、都道府県単位で退職手当組合を構成し支給する方法があり、本市では、

山形県市町村職員退職手当組合に加入している。団塊の世代の退職が始まった平成十八年度からは、退職者数が八十人前後、支給額が十六億円から十七億円程で推移し、今後しばらくはこの状況が続くと見込んでいる。市の財政支出となる退職手当組合の負担金については、十七年度が十八億五千万円、十八年度以降も十八億円前後で推移しているが、これは、退職手当額の増加に備えた退職手当組合の負担率等の引き上げによる財政負担の平準化や、退職手当の支給水準の引き下げにあわせた負担率の見直しにより、財政負担の抑制が図られたものである。退職手当組合への加入により、退職者数が増加しても大きな影響を受けずに財政支出の平準化が図られるほか、退職勧奨にも無理なく対応できるメリットがあり、今後も退職手当組合の規定に基づき措置する考えである。



鈴木 武夫 議員

交通安全対策について

議員 鶴岡署管内で、十一月十日までの一か月間に高齢者二名

を含む四名の交通事故死亡者が出た。本市の交通安全指導、歩道等の設置状況、今後の計画は、市民部長 関係機関・団体と連携し、特に町内会や老人クラブでの講習や高齢者の家庭を訪問しての啓発活動、かもしかクラブや中高生の自転車走行などの安全指導、街頭立哨や広報活動に努め、走行中の携帯電話禁止の徹底、早めの点灯に取り組み、建設部長 歩道の設置は市道実延長一、四九四^キのうち一八^キとなつている。現在、約一・一^キを整備中で、新たに六路線一・八^キの事業化を図る。

スキー場の運営について

議員 スキー客減少の中で本市の基本的な考え方、休業日設定、PR、スキー教室について伺う。商工観光部長 各スキー場の利用客増と支出削減で収支の改善を図る。この一環として、今年度は、休業日を設定するとともに、羽黒、梳代、一本木のシーズン券を、シーズン営業終了後は湯殿山スキー場で利用できる仕組みにした。統一チラシ、ポスターを作成し、PRする。教育長 スキー教室は四十校中二十五校で実施している。学校のスキー教室のみならず家族や子ども会活動として奨励したい。



川村 正志 議員

農村の暮らしとスモールビジネスについて

議員 農村の暮らしは、兼業形態が普通であり、比較的小規模な仕事を組み合わせながら生活をやりくりしているのが特徴である。しかし、農村の暮らしで農業とセツトになるはずの就業先がやせ細りつつある。農業をやりながら、それと兼業する形で一定程度の所得を得られるようなスモールビジネスの創出が農村の定住につながる。ビジネスチャンスのは、農業、農村の周辺にたくさんある。本市の取り組みや推進策は、農林水産部長 豊かで多種多様な歴史文化と自然環境を持つ本市は、都市住民にとつても大変魅力的な地域で、数多くの資源が眠っており、スモールビジネスの芽が多々あると思われる。近年、輸入野菜の残留農薬や食品の偽装問題などを背景に、国民の食に対する関心は高く、国産の食材に対するニーズとともに、生産現場である農山漁村の暮らしについても関心が高まっている。本市の農林水産業、農

山漁村がこれからも持続して発展していくために、市内の農山漁村と連携して都市住民から農林水産業、農山漁村への理解を深めてもらえるような取り組みを進め、スモールビジネスの展開、発展につながる施策をつくりていきたい。



野村 廣登 議員

シビックコア地区整備について

議員 シビックコア地区整備計画の全体像と旧市立荘内病院跡地の有効活用についての考えは、建設部長 シビックコア地区整備事業は、旧荘内病院跡地周辺の約三・二^{ヘクタール}について、国の第二合同庁舎（税務署・公共職業安定所・山形地方検察庁鶴岡支部・東北農政局統計情報センター）の誘致を核とする「官庁街の再整備」と、鶴岡公園周辺に点在する文化財や中心商店街まで回れる「歩行者誘導ネットワーク空間の整備」を目標に、平成十七年度から二十一年度までの計画で実施している。今年度は、多目的広場の整備並びに公園周辺の公共施設来訪者の利用も視野に入れた大型バス三台を含む百三十八台収容の駐車場の

整備と、市道荘内病院裏線の改良を実施する。来年度は、旧荘内病院跡地南側の鶴岡公園から丙申堂、千歳橋までの市道荘内病院前五日町線をコミュニティ道路として整備する計画である。

となり、協働の社会を形成することが必要と考える。地域の実情に配慮した運営の統一、改革と支援体制が必要ではないか。市民部長 藤島・羽黒・櫛引・朝日地域の会長・区長・駐在員は市の特別職であるが、温海地域と鶴岡郊外十五地区では行政業務を組織で分担し駐在員を置かないことで合意、鶴岡の学区町内会ではこうした制度を取り入れていない。報酬や運営費補助など、ある程度統一した基準を設ける方向だが、実態や推移などを調査・検証し、一般市民の目で公正になるよう、話し合いの場を設け慎重に検討したい。

松の木橋の整備計画について

議員 松の木橋の整備の方向性と今後の整備スケジュールは、建設部長 基本的に現在の橋を利用し、その下流側に拡幅する。車道二車線で六^{メートル}、両側の路肩は一・五^{メートル}の幅広路肩とし、全幅を九^{メートル}に拡幅する計画であり、早期に事業着手していきたい。



松の木橋の整備計画は

「空」にける階段の活用

議員 新たに寄贈いただいた木彫のモニメント百基の活用は、企画部長 富樫実氏の木彫モニメントは、櫛引庁舎、櫛引中学校、荘内病院などに設置されているが、今年度から木彫モニメント貸し出し事業と、芸術のある中心市街地事業として情報発信事業に着手している。今後、要綱を設置し、公共施設、学校などに無料で貸し出しを行いたい。情報発信事業については、中心市街地の魅力を発信するホームページを開設し、モニメントの紹介やインタビュー



安野 良明 議員

地域自治会運営について

議員 地域自治会と行政が一体

映像の配信などを検討している。



果樹振興対策と課題について

議員 果樹振興対策に向けた市の取り組みを伺う。

農林水産部長 担い手、後継者不足が深刻さを増す中、課題として苗木購入の初期投資費用が大きく、最初の収穫まで時間がかかること、機械化による省力化が困難なことなどが挙げられる。対策として農業者や関係者と連携し、問題意識を共有することが重要であり、櫛引地域果樹産地構造改革計画の策定、グリーンツーリズムや観光果樹園加工などにも力を入れるなど、所得向上を図る取り組みを進め、担い手にとって魅力のある果樹農家経営を育成したい。鳥獣被

害対策や放任樹対策などについては、地元の方々の協力を得ながら、対応策を講じていきたい。

米粉の利用状況と普及について

議員 米粉の利用拡大への取り組みは。

農林水産部長 市では、米粉パン、米粉麺を給食に提供し、子供たちから好評を得ている。しかし、自前で製粉機を導入し米粉食品を製造、販売しても、採算が採れないことから、今後は国や県の支援制度を活用しながら、より効果的な事業となるよう機械の費用対効果の検証や消費者ニーズの把握などを含め調査、研究を重ね、米粉利用製品の普及拡大に取り組みたい。



消防・緊急体制の充実強化を

議員 市民は、消防、救急、救助業務全般を通して、安心、安全な暮らしを求めている。そこで、ポンプ車と救急車が一体となった「消防車」や、救助や救命用の機材を装備した「スーパ

ー消防車」を配備する考えは。消防長 当消防本部で救急車が配備されていないのは二分署、

一分遣所となっている。消防車の配備については、本部本署庁舎移転後の総合的な消防力配備の見直しの中で検討したい。消防団へのスーパ消防車の配備については、普及や使い勝手などを調査し検討していきたい。

議員 本市の消防団は、サラリーマン団員が八〇割以上で年々増加傾向にある。平日、日中の災害対応が困難な地域もあり、災害時の被害拡大防止策が喫緊の課題である。地区防災における、消防団OBの今後のかかわりについての見解は。

消防長 鶴岡市消防団三百三十七個班のうち、平日、日中の災害発生時に対応できない班は百八十四個班あるが、その班の中で、六百二十五名の消防団OBの方々から、消防団活動にご協力をいただけるとの回答を得た。消防団OBは、地域の実情を熟知しており、各自主防災組織において、ご尽力いただけるような環境づくり、支援等について調整、検討してまいりたい。



新鶴岡病院「こころの医療センター」(仮称)について

議員 昨年四月に「整備基本計画」が公表されたが、本市としてはどのような課題があるか。

健康福祉部長 医療観察法病棟から確実に出身地に退院するための措置、現在入院中の方の退院後の地域の受け入れ基盤の整備、在宅生活を支える医療・福祉・雇用が一体となったフオー体制の構築、高度専門医療機能を維持・継続する体制、スタッフの確保などがある。議員 新病院の完成に合わせ、現在入院中の方が、百人弱退院することとなるが、地域での受け入れ基盤はどう整備していくのか。

健康福祉部長 整備が必要となるグループホーム等は、数十人規模と予想される。国、県に支援を引き続き働きかけていく。議員 退院後の継続的な支援策として、地域医療連携機能が重要だが、どのようにつくるのか。健康福祉部長 新病院を中心としたネットワークの形成について、協議を進めていきたい。

議員 市長は今後の障害福祉施策をどのように進めていくのか。市長 市民の立場で、これまで鶴岡の福祉を支えてきた方々や仕組みを守っていく。そのため新病院については慎重に、確証が得られるまで厳しく検証をし、

体制、条件を県に要望していく。



国の漁業支援緊急対策について

議員 燃油高騰に対する緊急対策について、県内漁業者の取り組み状況や今後の支援策を伺いたい。

農林水産部長 水産業緊急対策として四つの支援措置が示されたが、漁業者と山形県漁協の協議の結果、省燃油実証事業への取り組みが決定され、県内の漁船百三十六隻が、事業の申請を行った。この事業に関わる所要額は、グループ毎に前の一年間の燃油消費量の九〇割に、平成十九年十二月末時点での燃油価格、重油一リットル当たり八十一・八円、軽油九十一円の基準金額を乗じた五億千八百万円となっている。この金額を超えた灯油代、燃油代の九〇割について資金から補てんされることになるが、燃油価格が十九年十二月の基準を下回れば、事業から退出する漁業者も出てくると予想される。今回の緊急対策については、基準価格の設定など課題もあり、効果的な支援を国に要請したい。今後の支援策については、漁船

の省工ネ対策整備事業に対して
県や市で助成を行なうほか、漁
業収入の増収と経営安定を図る
ために、県漁協とともに、水産
物の直売など新たな販売システ
ムの検討や農商工連携による水
産加工物の開発検討も進めてお
り、魚価向上対策に関する調査
研究を積極的に進めていきたい。



佐藤 肇男
議員

定額給付金と支給方法について

議員 アメリカ発の金融不安が
全世界に広がり、我が国にも大
きな影響を来たして不況のあら
しが吹き荒れている。麻生総理
は「政局よりも政策」として、
国民の審判を仰ぐことより景気
対策を優先させる旨を発表した
が、その公約を破り、二次補正
予算も提出しないまま、国会が
終わろうとしている。総理の発
言は一夜過ぎると変わるため、
市民は政府与党に対し何を信用
すればよいか分からず、あきれ
果てている。また、二兆円の財
源をもとにした定額給付金の支
給については、内閣、与党議員
の発言も一致せず、最終的には
自治体に丸投げされるもので、
国民の七割から反対されている。

二兆円あれば、年間二千二百億
円減額している福祉予算を、減
額せずに今後九年間維持できる。
国や地方の財政がひつ迫する中、
悪評の高い定額給付金廃止の再
検討を国に要望してはどうか。
総務部長 定額給付金について
は、景気後退下での住民への生
活支援と地域経済対策を目的に
総額二兆円を限度として、単年
度の措置として支給を行うもの
である。制度の廃止については国
に要望すべきとのことだが、市
としては、補正予算案や関連法
案など、今後の国の動向を見守
りながら対応を検討し、準備に
当たりたい。



加賀山 茂
議員

身辺の事象への対応について

議員 気象の変動に起因すると
思われる事柄が身辺で起きてい
る。極めて緊急性の高い事例が
多くなっていることを的確にと
らえ、迅速に原因の究明と良好
な身辺環境改善につながる対策
を講じることができるよう、
市が山大農学部や鶴岡高専、山
形県、JAなどの関係者と協力
して、身近な問題を研究テーマ
とする研究所的なものを設置し

てはと思うが。
環境部長 地球温暖化の影響と
思われる様々な現象が観測され、
海外では干ばつや猛暑、竜巻な
ど、国内ではゲリラ豪雨に代表
される異常気象、動植物の生態
に関するものなどが報告されて
いる。環境省の生物多様性セン
ターでは身近な自然や生き物に
目を向け、市民参加での温暖化
影響調べをスタートさせており、



環境省の市民参加型調査HP「いきものみつけ」

調査結果や県の動き等を踏まえ
て協調したい。また本市には、
山大農学部や先端生命科学研究
所などの教育研究機関があり、
東北公益文科大学では科学技術
振興機構社会技術開発セン
ターの研究プログラム「地域に
根ざした脱温暖化・環境共生社
会」というテーマで研究プロジ
ェクト、環境共生型地域経済連
携の設計、計画手法の開発を提

案し、採択されたと伺っている。
研究機関の動きと連携し、市と
して環境保全の推進に努めたい。



中沢 洋
議員

新型インフルエンザ対策について

議員 新型インフルエンザの特
徴は、人の接触を感染経路とし
て大量の感染者、死者を出す点
にある。流行すれば、医療機関
の混乱が予想され、企業の存続
にもかかわる問題と言える。行
政が主導し、地域全体で対策を
考える必要があるのではないか。
健康福祉部長 新型インフルエ
ンザはまだ発生していないが、
発生に備えて現在、国レベルで
の危機管理体制の整備や対策マ
ニュアル等の整備が行われてい
る。今後とも市民への情報提供
を行なう外、関係部局と連携し、
状況に応じて迅速に対応したい。

最後のセーフティネット 生活保護について

議員 働きたくても仕事が無く、
頼れる家族もないなどで生活
状況が悪化し生活に困窮してい
る方への、相談窓口の充実が求
められているが、市の考えは。
健康福祉部長 生活保護窓口へ

の相談は、失業、経営の悪化、
介護、多重債務、ホームレスな
ど近年の社会情勢を反映した内
容となっている。就労と負債を
原因とするものが多く、生活保
護制度だけでは対応が困難なこ
とから、関係機関との連携を密
にしてお互いの機能を補完し、
困窮している方を見逃さずこと
のないように、セーフティネッ
トとしての役割を果たしたい。



秋葉 雄
議員

産科医療体制の整備について

議員 周産期医療システムが円
滑に運営されていない実態が浮
き彫りになってきた。いざとい
う時に不安はないのか。
健康福祉部長 荘内病院等を中
心とする体制により、本市には
報道されている様な拒否やたら
い回しの事例はない。三次周産
期医療機関（山形市）まで遠い
庄内地域の機能充実、県医療
計画でも検討課題となっている。

荘内病院の産科の実態について

議員 荘内病院の産科医師の勤
務実態について伺いたい。
荘内病院事務部長 休日は月に
一、二回で、年間の緊急手術は

五十から六十件、緊急呼び出しはほぼ毎日という状況だが、使命感を持って業務に臨んでいる。

広域観光圏の整備について

議員 国は観光圏整備法を成立させ、観光圏整備実施計画を国交大臣が認定すれば、財政支援等を行うこととした。広域観光圏の整備について、新たな取り組みをスタートさせるべきでは。商工観光部長 庄内観光コンベンション協会などが中核となり、平成二十一年度の認定に向け準備作業を開始している。圏域は、本市を含む庄内五市町と最上地域の戸沢村、新潟県の村上市、関川村、粟島浦村、秋田県にかほ市の十市町村エリアとなる。



芳賀 誠 議員

グラウンドゴルフ場について

議員 グラウンドゴルフ場整備候補地として、三か所の中から、櫛引総合運動公園隣接地が選ばれた理由、整備計画、供用開始までのスケジュールを伺う。

教育長 候補地とした大山工業団地は用地取得費を含め造成費用が多額となり、赤川河川緑地は面積要件から四コースをまと

めて整備することが困難であった。一方、櫛引総合運動公園隣接地は、当初パークゴルフ場建設の予定だったこともあり国土交通省への事前協議を終えており、櫛引総合運動公園とあわせて管理も考えられることから最適と判断し、決定に至った。整備計画は、面積が二万六千八百平方メートル、整備内容は、一コース、八ホール標準コースを四コース分、計三十二ホールで、県大会はもちろん、東北大会も開催可能な広さを考えている。芝生が根付くまでの養生期間を考慮して、平成二十三年五月頃の供用開始を考えている。

議員 情報発信、周知の方法は、教育長 市の広報、ホームページへの掲載、コース認定による日本協会ホームページへの掲載さらには、鶴岡市グラウンドゴルフ協会などのグラウンドゴルフ団体の皆さんと連携・協力し、東北大会等広域的な大会の開催を働きかけるなど、周知に向けて取り組んでいきたい。



川上 隆 議員

合併特例債活用は今後は

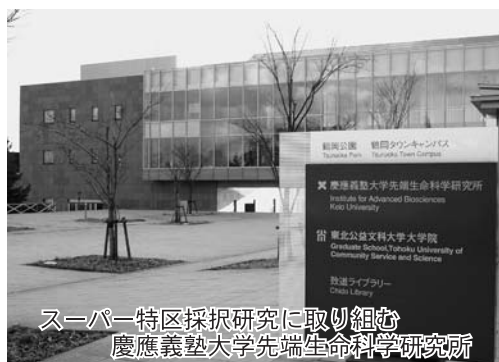
議員 合併特例債の現在までの

活用状況は。また平成二十一年度以降の特例債を含む投資事業についての基本的スタンスは。総務部長 合併特例債は、元利償還金の七〇割が、普通交付税の基準財政需要額に算入される大変有利な起債である。これまでの活用状況は、十七年度四億六、九百〇万円、十八年度二億八〇三〇万円、十九年度一億四、五九〇万円、二十年度当初予算における四億四、八一〇万円と地域振興基金積立三八億円を加えると百一億三、四二〇万円となる。二十一年度以降は、総合計画に基づく政策事業の計画的推進に努めることを基本に据え、事業規模及び実施時期の適正化を図るとともに、合併特例債等の有利な起債制度を活用し、将来負担の軽減を図りたい。

慶應先端研のスーパー特区について

議員 慶應先端研のスーパー特区採択審査の評価基準と今後の本市のがん対策への取り組みは。企画部長 今回の採択審査では評価基準が公表されており、評価項目として公的研究資金の項目があることから、県、市の継続した支援も大きな評価要素になったと見ている。今後は先端研のがん研究を軸とし、本市におけるがん対策が、複合的に行

われるよう取り組んでいきたい。



スーパー特区採択研究に取り組む 慶應義塾大学先端生命科学研究所



草島 進一 議員

ラムサール条約登録後の取り組みは

議員 平成十三年に提案し、実現した条約登録を生かすため、オオヒシクイ等の群れの飛び立ちなど、子供たちや市民の野鳥観察のための双眼鏡百台の購入を提案する。また、「尾浦の自然を守る会」との協働、ラムサール条約の普及啓発、湯野浜・湯田川温泉などとの連携、一般の締結国会議での「水田決議」に関する農政の取り組みは。企画部長 双眼鏡購入は多額の経費が必要であり、なお検討する。守る会については、専門的

見地からご協力をいただきたい。教育長 高い評価を受けた豊かな自然を教材として生かすためにも、条約登録の意義の周知と共に、社会科副読本記載や教職員の野外観察研修も検討したい。商工観光部長 大崎市の事例を参考に、受け入れ態勢や体験メニューの企画を検討したい。

農林水産部長 有機農業に係る推進の中で、水鳥と共生する冬期湛水の水田を実証園として、今後研究を進める。



ラムサール条約湿地となった大山下池

先端研への補助金について

議員 スーパー特区採択により国の補助金が拡充される分、市税からの拠出を減らせないか。企画部長 国の補助金は、がん医薬品などの早期開発の新たな研究に充てるものなので、県の補助金は減らせない。

議会を傍聴してみませんか



議会は、次の方法で傍聴できます。

◆議場の傍聴席で傍聴できます
(本所四階ロビーに傍聴の受付があります。)

◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます(市議会のホームページからアクセスしてください。)

また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます



議会傍聴の様子(羽黒第三小学校の皆さん)

左記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんので、ご留意ください。
平成二十年中は、四百十二名の方が傍聴されました。今年も、多くの方のお越しをお待ちしております。

3月定例会日程 (予定)

3日(火)	本会議(開会・提案 説明・総括質問等)
4日(水)	予算特別委員会
5日(木)	本会議(一般質問)
6日(金)	本会議(一般質問)
9日(月)	本会議(一般質問)
10日(火)	本会議
	予算特別委員会
	総務常任委員会
11日(水)	市民生活常任委員会
12日(木)	厚生文教常任委員会
13日(金)	産業建設常任委員会
16日(月)	予算特別委員会
23日(月)	本会議(閉会)
24日(火)	

※請願及び陳情の提出期限は、2月25日(水)の午後1時です。
※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

3月定例会号(5/1発行)の表紙写真を募集します!



◎市民の皆さんに親しまれる議会だよりづくりの一環として、議会だよりの表紙を飾る作品を募集しています。

- 内容 「自然」「伝統行事」「暮らし」「街並み」「イベント」など本市の魅力を紹介できる写真(応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得たもの。なお、被写体の持つ諸権利・肖像権等に関して、議会だより編集委員会では一切の責任を負いかねます。)
- 応募方法 題名・住所・氏名・電話番号を明記し、郵送または電子メールでご応募ください。
- 応募期間 4月1日～4月12日まで(必着)
- 選考方法 応募が多数の場合、議会だより編集委員会で選考
- 採用発表 採用者には電話で連絡し、ご承諾いただいた上で、写真とお名前を紙面及び市議会ホームページに掲載(モノクロ)いたします。なお、賞品等はございません。著作権は撮影者に帰属しますが、応募された作品は返却いたしません。
- 提出・問い合わせ先 〒997-8601 鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局 電子メール: gikai@city.tsuruoka.lg.jp



議会だより編集委員会では、昨年の十一月に、南陽市で開催された議会報研修会に参加しました。研修会では、参加した各市議会の議会報の内容についてのクイズを受講してきました。他市議会報の良い部分も参考にしながら、よりよい議会報づくりに心がけたいと思います。

議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めておりますが、ご意見、ご感想などございましたらお気軽にお寄せください。



— 議会だより編集委員 —

(写真左から)加賀山 茂 委員、齋藤 久 副議長、安野 良明 委員長、関 徹 副委員長、富樫 正毅 委員